経営者が押さえておきたいSDGsの基本①

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

経営の羅針盤

日本経営士会 環境経営士・環境カウンセラー 松田 敏弘
聞き手：石井 @ 教育研究所 所長 石井サト子

SDGsを語るうえで、大前提として「売上は伸びるのか」といった率直な質問をよく頂く。今から9年前に国連加盟国193か国によって採択されたSDGs。法的拘束力はないものの、日本の推進体制のトップは岸田首相であり、各省庁が予算を計上している。各国は達成のために行動計画を立て実行し、フォローアップと検証を行っているのが現状だ。

SDGsはグローバル化する社会と将来世代のいわば「約束」（継続可能な社会を作る）であり、また経営者にとっては混迷する時代を舵取りするための「経営の羅針盤」ともいえる。本稿では将来のあるべき自社の姿を見つけるためにSDGsをどう位置付けていくのか。環境カウンセラーとして活躍する松田敏弘さんに6回シリーズで指南して頂く。

SDGsウォッシュ※1

まず企業経営をするなかでSDGsの具体的な活動とはどのようなものになるのか。身近なところでは、地域の清掃活動参加や社内の男女の不平等是正や省エネといった活動をホームページに掲載することもSDGsになるのかと聞かれる。結論から言うと、企業にとって容易な取組みやこれまで行ってきた活動をあたかも積極的に取り組んでいるかのように公表してしまうのはSDGsウォッシュと言われかねない。

SDGコンパス※2

そこで参考にしたいのがSDGsを企業経営に統合させるためのツール「SDGコンパス」だ。本来「経済、社会、環境」の3つの側面が調和してこそSDGsの目的が達成されるが、例えば自社に環境汚染のようなマイナスの影響がある場合、自ずと解決しなければならない課題が可視化され、そこで目標が設定される。また「社会、環境起点で企業の目標や活動を決める」アウトサイド・イン・アプローチは、現状とあるべき姿のギャップを埋めるには効果的だ。

ビジネスモデルの変革

かつて130年間世界最大のフィルムメーカーであったアメリカのコダック社が経営破綻したのはデジタルカメラの普及が原因。一方、日本の富士フィルムはフィルム市場の衰退を見越し、写真事業に携わる大規模な人員削減を実施。将来を予測し、新薬開発会社のM&A、生産拡大のための投資で、長期的視点にたった成長戦略を立て発展、成長をとげている。両社を比較すると富士フィルムがビジネスモデルを大きく変革できたのは持続可能な長期的な視点にあった。

SDGsウエディングケーキモデル※3

これをエネルギーで見ると、火から蒸気・化石エネルギー、そして石油・電気へと変わり、今まさに再生可能エネルギーへと大きく変わろうとしている。ダイナミックに変わる社会に適応するには「儲ける」ではなく「適応する」経営が必要だ。

ただ再生可能エネルギーへの転換は目的ではない。あくまでもSDGs達成のための手段の一つとしてエネルギー革命がある。

SDGsには17のゴールがあるが、それぞれを単独で見るのではなく、すべてが絡み合っている。それが分かるのが「SDGsウエディングケーキモデル」だ。つまり「経済、社会、環境」の3側面の調和。一つでも欠けることがあってはならない。

▲【※2】SDGコンパス

例えば電気自動車はCO₂の削減には貢献するが、必要となるリチウムはどうなるのか。チリには豊富なリチウムがあるが、抽出する過程で水資源の枯渇や生態系への影響なども報告されている。

プラネタリーバウンダリー理論※4

本来、地球には自浄作用によって修復能力があるが、限界を超えると修復が不可能になるという。その限界、範囲をプラネタリーバウンダリーと呼び、実は昨年この9つのうち6つが限界点を越えたと発表された。生物圏、社会圏が整ってこそ、経済すなわち「儲ける」ことが可能になる。天才物理学者のホーキング博士は「人類に残された時間はあと100年」と予言している。

▲【※3】SDGsウェディングケーキモデル

我々は本気で取り組む

SDGsに強い影響力を持つ組織がある。「we mean business（我々は本気で取り組む）」（※5）企業や投資家からなる国際組織やNGOなどで構成されるプラットフォームだ。もちろん日本の企業も多数参加している。

活動の一部を紹介すると

SBT（science based targets）
パリ協定の水準に合わせた温室効果ガスの排出削減目標。最低でも世界の気温上昇を産業革命前と比較し1・5℃以内に抑える。

RE100（再生可能エネルギー100%）
遅くとも2050年までに、企業が使用する電力全てを再生可能エネルギー100%にする取組み。

これらは大手企業が自社だけで取組んでいるのではなく、これから取引先や仕入れ先といったステークホルダーにも同じような取組みを求める可能性が高い。

改めて本気で自社の将来に向き合うときが来た。

【※1】実態が伴わない取組み
【※2】GRI、UNGC、WBCSDの3組織が開発したSDGsの行動指針
【※4】人類が生存できる安全な活動領域とその境界点を定義する概念
【※5】気候変動対策やSDGsに積極的に取り組む国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営している